

伊方原発3号機も廃炉へ 再生可能エネルギー推進



私は17年余にわたり八幡浜市議として働かせていただき、市民のみなさんの声を市政に届け、暮らし・福祉最優先のまちづくりを努めてきました。また、地震列島日本に、安全な原発はどこにもない。「原発ゼロ、再生可能エネルギーへの転換こそ、地域活性化の本流」との信念を貫いてきました。伊方町議選への挑戦もその一環でした。

今、安倍政権は、数を力に、9条改憲・消費税10%増税・大軍拡・沖縄辺野古新基地建設・原発輸出など、国民の願いとは逆方向に暴走していますが、ウソと隠ぺい、国会軽視など、国民の大きな批判を浴びています。このような情勢のもと、私は、「今、国民が黙ってはいけけない。地方から、一緒に政治を変えましょう」と声をあげるべきだと思い、県議選への挑戦を決意した次第です。みなさまのご支援を心よりお願い申し上げます。

日本共産党

遠藤もと子

略歴 愛媛大学教育学部卒。県立高校教員を35年間。1999年から八幡浜市議5期17年半。現在党南予地区委員。

子ども医療費、給食費の無料化拡充を

徳島・秋田・群馬県などでは、県の制度として中学卒業までの医療費は通院費を含め完全に無料化されています。給食費も含め無料化をめざします。



原発ゼロ基本条例制定。再生可能エネルギー促進を

原発の海外輸出は、完全に行き詰まっています。伊方原発3号機も廃炉にし、再生可能エネルギーへの転換を進めます。他会派へも働きかけ、「原発ゼロ基本条例」を提案します。

国保税引き下げ、介護負担の軽減へ県の支援を

国保税(料)は協会けんぽの1.7倍で悲鳴があがっています。赤ちゃんにまで課税する均等割は廃止し、国庫から1兆円の支出で国保税(料)の軽減を求めます。

- 被災者の生活と生業の再建、樹園地の復興を急ぎ、被災者の生活再建支援法の抜本的改正を国に求めます。
- 周辺地域のデマンド交通の拡充を支援します。
- 国民年金でも入れる特別養護老人ホームを計画的に建設させます。
- ミカンなど農林水産業を大事に。
- 8時間働けば普通に暮らせる愛媛に。
- 県立学校体育館へエアコンを計画的に設置。小中学校体育館への設置も後押しします。

遠藤もと子の八幡浜市議時代

子ども医療費の無料化、修学旅行への補助、住宅リフォーム助成制度の実現、学童保育所開設・障害者の授産施設開設・高齢者の福祉タクシー券 ゴミ袋代の値上げ幅をおさえさせるなど市民の暮らしを守り原発をなくすために全力、毎回の議会で質問し、議会報告を続けてきました。

日本共産党の躍進で消費税10%への増税中止を



共産党の志位委員長は12日の衆院予算委員会で、家計消費、実質賃金も落ち込んでいる実態を明らかにして、今年10月からの消費税10%増税の中止を求めました。安倍首相は、家計消費と実質賃金のマイナスを認めざるをえず、消費税増税の根拠は総崩れ。答弁に窮しました。志位委員長は、大企業や富裕層の減税をもとに戻し財源

を確保、「消費税増税はきっぱり中止を」と迫りました。チェーンストア協会など業界団体からも反対の声があがっています。県議選でも日本共産党の躍進で消費税10%への増税に待ったをかけましょう。